



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第1・第2・第3 報告へのコメント
Author(s)	吉本, 諭
Citation	フロンティア農業経済研究, 25(1-2), 39-42
Issue Date	2023-04-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98518
Type	journal article
File Information	25(1-2)_06_Yoshimoto.pdf



第1・第2・第3報告へのコメント

長崎県立大学 吉 本 諭

I 新型コロナ危機の影響への認識

新型コロナ危機がはじまって以降、日常と非日常との探り合いから、新しい日常の最適解を求めべく新しい生活様式が定着しつつあるように思われます。これまでの「あたり前」の価値観が大きく転換した、つまり、考え・行動を含む生活様式のパラダイム・シフトが起きました。このことは、本日ご参加の皆様が経験されてきたとおりであります。

コロナ禍によるフードシステムへの影響については、他学会でのシンポジウムにおける議論また雑誌などでも特集が生まれ、アプローチが図られてきました。そのことは、本シンポジウムの開催趣旨にあるとおりです。

世界的にはコロナ感染者数が収まりを見せていない中、食料自給率の約6割を海外に依存しているわが国では、海外の状況が国内のフードシステムにも影響します。最近では、輸入に頼っている原油および資源の高騰にともなう産業や生活への影響も顕在化し対策が急がれています。

人々の調整力に頼り対応してきたこと、つまり「内生的調整」には限界が生じ、「外生的調整」が拡大しながら人々の生活に影響が広がっています。コロナ禍による影響は形を変えながら波及し、これまでの危機対応の経験値（想定）を超える広がりを見せているように思われます。私は、新型コロナ危機の影響をこのように認識しています。

II 北海道のフードシステムの特徴と新型コロナ危機の影響

北海道のフードシステムの特徴について、吉本[7]をもとに確認しておきたいと思います。これは2005年の産業連関表に基づく分析です。

わが国の食の供給に貢献している地域は、大きい順に北海道、九州、東北です（2005年値）。さらに、域外需要依存度（自地域の農林水産業と食品製造業の生産額がどの程度他地域の食の需要額に依存しているかを示す指標）については、北海道が68.8%（約7割）と全国の中で最も高くなっています。北海道は、全国の中で最も他地域の食の需要、言い換えると、食の移出を含む地域外取引の如何が、地域内生産額をはじめ付加価値額や就業機会に大きく影響する地域構造にあると言えます。

次に、北海道から都府県への食の供給構造について確認しておきたいと思います（2005年値）。北海道で生産され都府県に供給されている食用農水産物と食用加工品は、2005年・1年間では1兆5,910億円であり、そのうち都府県の食品製造業・外食産業向け原材料供給額は47.1%（7,500億円）を占めています。

その内訳について、農産関連（農産物・農産加工品）については、北海道から都府県への供給額9,750億円のうち60.5%（5,900億円）を都府県の食品製造業や外食産業向けに供給しており、北海道は「原材料供給地域」と言えます。一方、水産関連（水産物・水産加工品）については、北海道から都府県への供給額5,130億円のうち27.3%（1,400億円）が都府県の食品製造業や外食産業向けに供給されており、農産関連に比べその割合は低く、北海道は「食品最終製品供給地域」として都府県の最終消費との結びつきが強くなっています。

以上のことを踏まえ、新型コロナ危機の影響について、北海道の農産関連（農産物・農産加工品）と水産関連（水産物・水産加工品）を比較して考えると、農産関連についてはコロナ禍による需要の急激な変化を在庫調整もしくは生産・加工調整

をとめないながら対応している一方、水産関連については需要の急激な変化を生産段階で直接的に受け止めて対応していることが考えられます。

Ⅲ 3つの報告の概要と質問

1. 小池報告（第1報告）の概要と質問

小池報告（米に関する報告）では、農林水産省の公表データ等をエビデンスとして論理展開がされています。主食用米の全国ベースの需要量は一貫して減少傾向にある中、コロナ禍による影響は、潜在的にあった過剰生産問題を顕在化させました。その意味で、連続性上にある問題の顕在化、つまり在庫問題につらなる米の需給調整システムの問題の顕在化にあると述べられています。その対策として、現在、産地での長期保管や販売を支援する対策経費の確保、転作助成の上積みなどが検討されています。

このような認識の上で、3つの点についてご意見をお聴きしたいと思います。

1点目です。報告データをみると、北海道は生産調整に地域全体として対応していると考えられますが、他の生産量上位にある地域の生産調整の程度が、少なからず需給調整システムに影響しているように思われます。米の需給調整システムの今後のあり方として、「県ごとに生産の目安を設定する際に、全国的な調整を行ったうえで、一定の規制力をもたせる方策をとることが考えられる」と述べられています。市場原理の導入と生産地域の主体性を考慮した減反廃止後の現行の制度のもと、ご提案の方策を実現するために、合意形成上の理屈としてどのような論理展開が考えられるのかをお考えをお聴きしたいと思います。

2点目です。コロナ禍の影響については、経営対策は現行のナラシ対策の活用、そして保管経費の問題は、農林水産省や米穀機構（米穀安定供給確保支援機構）による負担が発表されています。しかし、需給調整システムがうまく機能していない現状では、在庫問題は今後も連続性をもって続いていくことが考えられます。全国的な負担のあり方、特に政府による在庫保管の役割の検討について言及されていますが、合意形成上の理屈とし

てどのような論理展開が考えられるのかをお考えをお聴きしたいと思います。

3点目です。コロナ禍における他産地の取り組みにおいて、北海道の参考となるような取り組み事例・動きなどあれば教えていただきたいと思います。

2. 菅原報告（第2報告）の概要と質問

菅原報告（畑作・酪農及びその加工業に関する報告）では、北海道農協基本農政対策本部資料（2021年5月）などをもとに、小麦、てん菜（砂糖）、馬鈴薯（でん粉、食用・加工）、小豆、牛乳・乳製品の近年の需給状況についてまとめられています。それを見ると、コロナ禍による人々の行動の変化が、最終消費財の需要の増減に影響し、原材料として使用されている道内の農産加工品の在庫の増加、加工用途の切り替え、価格に影響していることが分かります。

ただし、てん菜（砂糖）などでは基本的に需要量が減少傾向にある中、コロナ禍による影響は、潜在的にあった過剰生産・在庫問題を顕在化させており、その意味では、連続性上にある問題の顕在化であると考えられます。

コロナ禍による酪農・乳業への影響については、本日のシンポジウムの座長であります清水池先生がお詳しいと思いますが、小田[4]でも、コロナ禍により、「学校給食用向けの牛乳と業務用の牛乳・乳製品の需要が激減した。その原料となる生乳の生産は牛の生理に左右され、また生乳は腐りやすく搾乳直後の加工を要する。こうした特性から、コロナ禍で指定生乳生産者団体は、急なキャンセル分を新たに脱脂粉乳・バター等向けとして配乳し、乳業メーカーは工場をフル稼働させた。」と述べられています。また、それを可能としたのは、生産者団体が一元的に集荷を担当し、工場（乳業メーカー）への配乳業務を担当するなかで需給調整をおこなう欧米にはない日本のシステムが機能したためなどと述べられています。

このような認識の上で、2つの点についてご意見をお聴きしたいと思います。

1点目です。コロナ禍による畑作・酪農及びその加工業に関する影響について、連続性と不連続

性をどのように捉えておられるのか、事前の資料では「コロナ禍による影響」という点について、私の理解が及ばなかった点もありましたので、もう少し詳しくお考えをお聴きしたいと思います。

2点目です。コロナ禍の影響は、てん菜（砂糖）などのように、連続性上にある問題の顕在化、つまり潜在的にあった過剰生産・在庫問題を顕在化させたと考えられます。畑作の場合、輪作体系が組まれており、その意味では、一部作物の過剰生産・在庫問題が、地域農業全体に影響を及ぼすのではないかと考えられます。コロナ禍がきっかけとなりとはまでは言えないのかもしれませんが、今後の地域農業の見通しについてご意見をお聴きしたいと思います。

3. 佐々木報告（第3報告）の概要と質問

佐々木報告（水産業に関する報告）では、供給ショックとして外国人労働者の問題が取り上げられています。北海道労働局公表の北海道の「外国人雇用状況の届出状況（2020年10月現在）」をみると、北海道の漁業で働く外国人労働者は2019年10月比でマイナスとなっています。同統計では、食料品製造業については農産や水産などの区別がないため、北海道の水産加工業における状況は不明です。ただし、報告にあった全国データでは、水産加工業の従業者数に占める外国人労働者の割合が高まってきていることが示されています。報告から、水産の現場では外国人労働者に依存する傾向が強まってきていると考えられます。また、海外で漁船に乗船する外国人労働者もあり、世界的にはコロナ感染者数が収まりを見せていない中、外国人労働者の確保は喫緊の課題になっていると考えられます。

需要ショックについては、鮮魚、活魚、貝類、冷凍魚とも市場（東京都中央卸売市場の価格推移）は回復傾向にあり、改善の傾向が見られます。併せて、コロナ対応平準化事業が漁業経営に一定程度寄与していると考えられます。

このような認識の上で、3つの点についてご意見をお聴きしたいと思います。

1点目です。先述したとおり、世界的にはコロナ感染者数が収まりを見せていない中、外国人労働者の確保は喫緊の課題であると考えられます。

報告では連続性の課題と捉えられていますが、外国人労働者への依存を継続することのリスクへの対応として、これからどのようなことが必要になると考えられているのかご意見をお聴きしたいと思います。

2点目です。2019年の北海道の食品製造業・製造品出荷額等をみると、水産食料品製造業（6,414億円）は、畜産食料品製造業（7,293億円）に次ぐ大きさとなっています。また、全国の水産食料品製造業に占める北海道の割合も約2割（19.1%）を占めています（「北海道の食品工業の現状」2021年10月）。道内水産加工業では安定した生産・出荷を行うため、海外から原材料を調達している場合もあります。その意味では、農産加工業よりも資源調達のグローバル化が進展していると考えられます。コロナ禍により資源調達に支障を来した事例や、支障は来したが現場で乗り越えた事例などをご存知であれば教えていただきたいと思います。

3点目です。コロナ禍における取り組みにおいて、外国人労働者や資源調達の問題以外で、北海道の参考となるような他地域の取り組み事例・動きなどがあれば教えていただきたいと思います。

IV コメントのまとめ

1. 3つの報告を通して感じたこと

本日のシンポジウムの副題にあります「連続性と不連続性」について、連続性の捉え方、不連続性の捉え方は、各報告者によって異なっています。しかし、3つの報告に共通していたことは、連続性という基本的な流れがある中で、コロナ禍の影響により需要面・供給面における振れ幅が大きくなり、これまで潜在的にあった問題を顕在化させたという点であったと考えています。とくに特定の農産物については、潜在的な過剰生産という構造問題にコロナ禍が拍車をかけたという認識を持ちました。

2. おわりに

おわりに3つの点について申し上げたいと思い

ます。

1 点目です。コロナ禍が食の需要と供給にどのように影響したのか（しているのか）の連続性と不連続性の議論には、データの公表を含めもう少し時間経過が必要であると思いました。コロナ禍における需要ショックを捉えるデータは家計調査をはじめ比較あるものの、供給ショックを捉えるデータは、米に関するデータは別として、工業統計調査（経済センサス、経済構造実態調査）などを含めデータの公表がこれからという中で分析が難しかったのではないかと思います。供給ショックの影響分析についてはデータの公表を含めもう少し時間経過が必要ではないかと思いました。

2 点目です。データには表れない心理面の変化、考え・行動を含む生活様式のパラダイム・シフトがどのように人々の行動に影響し、さらに食産業にどのように影響するのか（しているのか）という点です。連続性の延長として可逆的に元に戻るのか、またはニューノーマルとして一定程度残るのか。不連続性つまり問題の質的な転換、たとえば、オンライン化の普及により対面での会議・出張などはコロナ禍前のように元に戻らないことが考えられます。

つまり、コロナ禍後も集中から分散への流れは一定程度残ると思われます。冒頭述べた、日常と非日常との探り合いから、新しい日常の最適解を求めるべく新しい生活様式が定着しつつあるように思われる中、「あたり前」の価値観が大きく転換した、つまり考え・行動を含む生活様式のパラダイム・シフトが起こりつつある現在、このことが食産業にどのように影響するのか（しているのか）注視すべきことのひとつかと思います。

3 点目です。世界的にはコロナ感染者数が収まりを見せていない中、食料の安定供給という点において国内の農林水産業・食品製造業の重要性がこれまで以上に着目される、地域別でいえば、先述したとおり、わが国の食の供給に最も貢献している北海道の農林水産業・食品製造業の役割が高まることが考えられます。

以上、私からのコメントといたします。

参考文献

- [1] 木立真直「コロナ禍による食品流通の変容と展望—パラダイム・シフトの妥当性について」『農業と経済（2020年12月臨時増刊号）』第86巻第11号、2020年12月、pp.60-68.
- [2] 小池恒男「新型コロナウイルスのパンデミックはフードシステムにどのような影響をもたらしたか」『農業と経済（2020年12月臨時増刊号）』第86巻第11号、2020年12月、pp.41-51.
- [3] 草薙仁「新型コロナウイルス感染症が家計消費に及ぼす影響」『農業と経済（2020年12月臨時増刊号）』第86巻第11号、2020年12月、pp.85-93.
- [4] 小田志保「酪農乳業における新型コロナウイルスの影響」『農業と経済（2020年12月臨時増刊号）』第86巻第11号、2020年12月、pp.69-79.
- [5] 小田切徳美「ポストコロナ社会と農村の課題」『農業と経済（2020年12月臨時増刊号）』第86巻第11号、2020年12月、pp.135-144.
- [6] 小田切徳美・中嶋晋作「ポスト・コロナ社会の食料・農業・農村—持続可能な社会をデザインする—（日本農業経済学会2021年度大会シンポジウム座長解題）」『農業経済研究』第93巻第2号、2021年9月、pp.121-131.
- [7] 吉本諭『フードシステムの産業連関分析—北海道の食産業を考える—』農林統計出版、2021年3月.